

日本貨物鉄道株式会社第1回および第2回社債 (一般担保付)(グリーンボンド)の引受けについて

今般、みずほ証券株式会社(取締役社長:浜本 吉郎)は、日本貨物鉄道株式会社が発行するグリーンボンド(以下「本グリーンボンド」といいます。)の引受主幹事を務めましたので、お知らせいたします。

本グリーンボンドで調達された資金は、東京都品川区にある東京貨物ターミナル駅構内に建設中のマルチテナント型物流施設「東京レールゲート EAST」の設備資金として充当する予定です。

日本貨物鉄道株式会社は、グリーンボンドの発行のために「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2021」^{*1}および「グリーンボンドガイドライン(2020年版)」^{*2}に即したグリーンボンド・フレームワークを策定し、その第三者評価として株式会社日本格付研究所から「JCR グリーンボンド・フレームワーク評価」^{*3}の最上位評価である「Green 1(F)」を取得しています。また、第三者評価を取得するにあたって、環境省の令和3年度グリーンボンド等促進体制整備支援事業^{*4}の補助金交付対象となることについて、一般社団法人グリーンファイナンス推進機構から交付決定通知を受領しています。

当社は、社会と〈みずほ〉の持続的な発展に向けて、金融機関として貢献すべき取り組みを積極的に推進しており、資本市場における SDGs 債の専門的な情報収集・お客さまの SDGs 債ストラクチャリングを支援するため、2017 年にサステナブル・ファイナンス・デスク、2019 年にサステナブル・ファイナンス室を設置しました。また、環境金融における専門性を高めるため、グリーンボンドの認証制度および気候変動対策投資を推進する国際 NGO である Climate Bonds Initiative^{*5}とパートナー契約を締結しています。その後 2021 年から、これらの取り組みをさらに強化・拡大するため、サステナビリティ推進部を新設しています。

これらの取り組みにより、当社はグリーンボンド等の引受けなど、さまざまなお客さまの SDGs 債の起債を支援し、ストラクチャリングなどを通してお客さまの社会貢献への取り組みを全面的に支援しています。

当社は、日本の円建て債券市場でトップティアの取引シェアを確保しています。
また、海外市場では、お客さまのさまざまなニーズに応えるためのクロスボーダー債券取引を強化し、実績も着実に増加しています。

当社はグループの総合力を活用し、今後もお客さまの金融取引を通じた社会貢献への取り組みをサポートし、SDGs 債をはじめとする債券の引受けを一層推進し、最良のサービスを提供してまいります。

以上

- ※1 「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2021」とは、国際資本市場協会(ICMA)が事務局機能を担う民間団体であるグリーンボンド原則執行委員会(Green Bond Principles Executive Committee)により策定されているグリーンボンドの発行に係るガイドラインです。
- ※2 「グリーンボンドガイドライン 2020 年版」とは、グリーンボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がグリーンボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、グリーンボンドを国内でさらに普及させることを目的に、環境省が 2017 年 3 月に策定・公表し、2020 年 3 月に改訂したガイドラインです。
- ※3 「JCR グリーンボンド・フレームワーク評価」とは、グリーンボンド原則及びグリーンボンドガイドラインを受けたグリーンボンド・フレームワークに対する JCR による第三者評価です。当該評価においてはグリーンボンドの調達資金の使途がグリーンプロジェクトに該当するかの評価である「グリーン性評価」及び発行体の管理・運営体制及び透明性について評価する「管理・運営・透明性評価」を行い、これら評価の総合評価として「JCR グリーンボンド・フレームワーク評価」が決定されます。
- ※4 「令和 3 年度グリーンボンド等促進体制整備支援事業」とは、グリーンボンド等を発行しようとする企業や地方公共団体等に対して、外部レビューの付与、グリーンボンド・フレームワーク整備のコンサルティング等により支援を行う登録発行支援者に対して、その支援に要する費用を補助する事業です。対象となるグリーンボンド等の要件は、発行時点において以下の全てを満たすものです。
- ※5 ロンドンに拠点を置く国際的な組織で、100 兆円の債券市場を気候変動対策のために活用することを目的とし、低炭素・気候耐久経済への迅速な移行のために必要なプロジェクトや資産への投資を促進する活動を行っています。